

平成23年度外部評価実施事務事業 文書報告

	備考	事務事業名	主管課	外部評価結果	見直し結果
1	文書報告	人事交流派遣事業	総務課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
2	報告	補助金等評価事業	財政課	見直しの上で継続（他の事業と統合）	現状維持
3		高齢者ゆうゆうドライビングスクール業務委託	防災安全課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
4		交通安全いきいきスクール業務委託	防災安全課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
5	文書報告	交通安全教育普及啓発業務委託	防災安全課	現状のまま継続	事業内容等の見直し
6		安全・安心まちづくり推進事業（防犯用品）	防災安全課	現状のまま継続	現状維持
7		安全・安心まちづくり推進事業（青色回転灯）	防災安全課	現状のまま継続	現状維持
8		防災サポーター制度	防災安全課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
9	文書報告	まちのチカラ創造フォーラム実施事業	企画政策課	見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持
10		離島甲子園参加事業	企画政策課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
11	文書報告	こしきアイランドキャンパス事業	企画政策課	見直しの上で継続（拡大）	現状維持
12		アイランダー2011	企画政策課	見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持
13		甌島セールス事業	企画政策課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
14		長目の浜調査事業	企画政策課	現状のまま継続	現状維持
15		余暇処交流体験モデル事業	企画政策課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業の廃止
16	文書報告	定住支援センター事業	企画政策課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業費の削減
17	文書報告	コミュニティブランド市	コミュニティ課	見直しの上で継続（拡大）	事業内容等の見直し
18	文書報告	コミュニティマイスター事業	コミュニティ課	見直しの上で継続（拡大）	事業内容等の見直し
19		男女共同参画事業	コミュニティ課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
20	文書報告	女性50人委員会	コミュニティ課	見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持
21		蘭牟田池環境保全対策事業	環境課	見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持
22	報告	甌島地域医療従事者等奨学資金貸与事業	市民健康課	見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持
23	文書報告	関連施設従事希望者現地視察事業	市民健康課	見直しの上で継続（他の事業と統合）	事業内容等の見直し
24	報告	高齢者元気づくり「いきいき教室」事業	保険年金課	見直しの上で継続（他の事業と統合）	現状維持
25		福祉タクシー料金助成事業	障害・社会福祉課	現状のまま継続	現状維持
26	文書報告	障害者医療費助成申請書回収事業	障害・社会福祉課	現状のまま継続	現状維持
27	報告	緊急通報体制整備事業	高齢・介護福祉課	見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持
28	文書報告	日常生活用具給付事業	高齢・介護福祉課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業費の削減
29	報告	はり・きゅう・マッサージ等施術料助成事業	高齢・介護福祉課	廃止	事業費の削減
30	報告	高齢者おでかけ支援事業	高齢・介護福祉課	見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持
31	文書報告	子ども医療費助成（単独扶助）事業	子育て支援課	現状のまま継続	現状維持
32		子育て情報広告事業	子育て支援課	廃止	事業の廃止
33	報告	鹿の子百合原種確保事業	農政課	見直しの上で継続（移管）	事業内容等の見直し
34		加工特産品開発事業	農政課	廃止	事業の廃止
35		里山林機能回復整備事業	林務水産課	現状のまま継続	現状維持
36		松くい虫被害対策駆除事業	林務水産課	現状のまま継続	現状維持
37		県単土地改良事業	耕地課	現状のまま継続	現状維持
38	文書報告	市単土地改良事業	耕地課	見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持
39	文書報告	コミュニティバス運行業務委託（川内地域）	商工振興課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
40	文書報告	コミュニティ（ゆうゆう）バス運行業務委託（極端地域）	商工振興課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
41	文書報告	コミュニティ（ゆったり）バス運行業務委託（東郷地域）	商工振興課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
42	文書報告	コミュニティ（祁答院）バス運行業務委託（祁答院地域）	商工振興課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
43	報告	入来地域デマンド交通運行業務委託（入来地域）	商工振興課	廃止	事業内容等の見直し
44	文書報告	コミュニティ（市内横断シャトル）バス運行業務委託	商工振興課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
45-1	報告	市街地空き店舗対策事業（まちあいサロン）	商工振興課	廃止	事業内容等の見直し
45-2		市街地空き店舗対策事業（まちのにぎわい館）	商工振興課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業の廃止
46	報告	就職サポート事業	商工振興課	廃止	現状維持
47	文書報告	企業誘致事業	企業・港振興課	見直しの上で継続（拡大）	現状維持
48		立地企業研修事業	企業・港振興課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
49		モノレール広告事業	企業・港振興課	現状のまま継続	事業内容等の見直し
50		川内港利活用推進事業（ポートセールス事業・委託料）	企業・港振興課	現状のまま継続	現状維持
51		昌寧郡派遣，来日団受入事業	企業・港振興課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
52	報告	国際交流員招致事業	企業・港振興課	見直しの上で継続（移管）	事業内容等の見直し
53		公式訪中派遣，来日団受入事業	企業・港振興課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し
54		セールスサポーター事業	観光・シティセールス課	見直しの上で継続（拡大）	事業内容等の見直し
55		ツーリズム推進事業	観光・シティセールス課	見直しの上で継続（手段の改善）	事業費の削減
56		川内川花火大会広告事業	観光・シティセールス課	現状のまま継続	現状維持
57	報告	いむた池外輪山登山大会実施事業	観光・シティセールス課	見直しの上で継続（他の事業と統合）	現状維持
58		いむた池シャトルバス運行事業	観光・シティセールス課	廃止	事業の廃止
59	文書報告	市道等維持補修事業	建設維持課	見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持
60	文書報告	河川維持補修事業	建設維持課	見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持
61	文書報告	景観推進事業	都市計画課	見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持
62		都市計画区域等見直し事業	都市計画課	現状のまま継続	現状維持

1 人事交流派遣事業 総務課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し		
意見	見直し等の内容		
・この職員派遣事業による行政内部への有効性は高いが、市や市民に対する有効性についても示す必要がある。国、県とのパイプ役としても有効であるなど、事業の効果・成果を広報紙等で周知すべきである。	・人事交流派遣事業による効果については、職員の高い業務遂行意欲と能力開発、国、県等の先進的な行政手法の習得、あるいは行政経営に関する情報交換、情報共有といった人材の育成に主眼を置いており、ご指摘のとおり有効性など見え難い面があるため、職員の資質向上により様々な分野の行政サービスに取り組み、地域の発展や市民の皆様の市政への評価、満足度を向上させること等により有効性、効果を示して参りたい。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	45,306	34,191	△ 11,115
平成24年度の経過報告			
平成24年度においては、重要施策、経費等を考慮して派遣先、受入先を見直し、絞り込みを行い事業を実施しているが、さらなる人材育成、国・県との情報交換等を進め、より実効性の高い行政サービスに取り組み、市民の市政への評価・満足度を向上させることで事業効果が示せるよう、中長期的な視点に立ち継続して本事業を実施していく。			

5 交通安全教育普及啓発業務委託 防災安全課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
現状のまま継続	事業内容等の見直し		
意見	見直し等の内容		
・交通安全教育は、継続していくべき必要な事業であるが、「高齢者ゆうゆうドライビングスクール業務委託」及び「交通安全いきいきスクール業務委託」と併せて、交通安全協会等への事業移管の可能性も検討すべき。	・保育園、小学校、高齢者クラブ等への交通安全出前教室及び自動車学校を活用して、高齢者の運転免許保有者、自転車運転者、歩行者向けの体験型交通安全教室を交通安全協会へ一括委託し実施する。（3 高齢者ゆうゆうドライビングスクール業務委託（420 千円）及び4 交通安全いきいきスクール業務委託（225 千円）を併せた増減は、△92千円）		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	3 番項 420	0	△420
	4 番項 225	0	△225
	5 番項 800	1,353	553
平成24年度の経過報告			
平成23年度、外部評価を受けて、3事業（交通安全普及啓発、高齢者ゆうゆう、交通安全いきいき）を統一し、交通安全協会に一括委託事業とした。一括委託する際に交通安全協会の事務に係る経費を考慮するよう指摘があったため、諸経費を確保しながら受講者数、実施回数等で調整を行い、受託者の負担が増加しないよう協議を行いながら委託事業とした。			

9 まちのチカラ創造フォーラム実施事業 企画政策課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持		
意見	見直し等の内容		
・主要施策、施策と連動する内容でのフォーラムとなるよう、実施について工夫すべき。	・フォーラムのテーマを検討することで、市民が“まちのチカラ”を再認識し、地域から活力を生み出すような地域づくりの機運の醸成を図る。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	3,500	3,100	△ 400
平成24年度の経過報告			
外部評価による指摘を踏まえ、平成24年度は、これまで市内の企業・団体等が行って来た経済活動の中から先進的で独創性溢れる取り組みを参考事例とし、これからの薩摩川内市が目指すべき「地域産業の発展のヒント」について、市民と一緒に考えて考える機会となるよう作業を進めている。 （今後の作業予定） ・委託業者の選定、決定 ・まちのチカラ創造フォーラム実行委員会の立ち上げ、企画内容の詳細検討 ・フォーラム実施（平成25年2月9日（土）予定） ・報告書の取りまとめ			

11 こしきアイランドキャンパス事業 企画政策課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（拡大）	現状維持		
意見	見直し等の内容		
・甕島が研究材料であり、甕島の資源・魅力の再発見に繋がる事業として意義も大きく、また、地域住民と交流をした学生が、甕島のPRをしてくれることで新たな来島者誘発に繋がるものと考えられる。 ・交流人口の拡大やUIターンの促進を図るためには、事業規模を拡大し今後も継続すべきである。	・これまでは、4大学分しか確保できなかったが、平成23年度の実績を踏まえ6大学に増やした。これらの結果報告については、HPなどに掲載し、広く市民に知らせたい。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	1,200	1,800	600
平成24年度の経過報告			
見直し内容のとおり、6校分の予算を確保した。平成23年度の事業結果については、HPに掲載している。募集方法も、HP掲載だけでなく、九州、中国、関西地域の大学関係にDMを送付して、周知に努めた結果、9大学の申し込みがあった。6月中に審査をし、決定通知を出す予定である。 各大学とも趣向を凝らしており、地元交流の一環として、小中学校児童生徒を対象としているテーマや国際交流の一環として、韓国からの留学生との交流を計画している大学もあった。採択後は、速やかに実施できるよう地区コミ等関係機関と連携していく。			

16 定住支援センター事業 企画政策課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	事業費の削減		
意見	見直し等の内容		
・事業の必要性は認めるが、民間との連携を図りながら、より効果的な定住支援への取組となるよう工夫し実施していくべき。 ・空き家バンク制度は民間での実施も検討すべき。 ・HPの掲載手法や市内企業へのPRなど、積極的に情報発信をしていくべき。	・これまで通り薩摩川内市の魅力を情報発信し、移住希望者の相談対応等を行い、定住促進に努めるが、事業費については可能な限り削減に努める。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	4,531	3,370	△ 1,161
平成24年度の経過報告			
【空き家バンク制度】 これまで先進地調査や、定住担当者会、関係課との協議を行った。基本的な考えとして、市は空き家の情報提供のみを行い、契約までは、宅建業協会等の仲介をお願いする方向で検討しており、平成25年度制度開始に向け、効果的で充実した内容になるよう協議を進めていきたい。 【情報発信】 情報発信の最も主なものとしてホームページを最大限利用し、「よかまちきやんせ倶楽部」の中で本市定住補助金等をはじめとした定住情報を全国に発信している。現在、関係課を含めて、ホームページの改修を進めており、これまで以上にスピーディな情報発信ができ、かつ、市外の多くの方に対し本市の魅力が伝わるものになるよう、工夫を重ね早い段階で完成できるよう進めていきたい。 また、市内企業へのPRは、これまで定住促進のポスターやパンフレットを配布し、情報提供を進めており、今後も継続的に進めていきたい。 その他の取組として、倶楽部通信の発行、県主催による東京・大阪・福岡定住セミナーへの参加を行い、積極的な情報発信に努めたところである。			

17 コミュニティブランド市 コミュニティ課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（拡大）	事業内容等の見直し		
意見	見直し等の内容		
・予算を拡大し、実施すべき。 ・本市の特産品を育てる意味から、一過性ではなく常設できるようなかたちを検討してはどうか。 ・各地区の底上げのためにも、地区コミをもっと引き込んで役割を担わせ、全地区参加に繋がるような体制を構築すべき。	・新聞等による広告等を減額した分、甕等からの参加者への旅費や車両航走費を増額し、参加者拡大を図ることとした。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	1,477	1,405	△ 72
平成24年度の経過報告			
全体的には、72,000円の減額となっている。広告料を昨年より200,000円減額したが、旅費、使用料及び賃借料等を約130,000円増額している。 48地区コミュニティ協議会会長会及びコミ主事連絡会で、本年度の開催日（平成25年2月24日）を周知したところである。 旅費等の予算増額により、甕島地域の参加を促したい。 平成23年度甕島地域参加数 4地区（里・手打・西山・鹿島） 平成24年度甕島地域参加目標 5地区			

18 コミュニティマイスター事業 コミュニティ課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（拡大）	事業内容等の見直し		
意見	見直し等の内容		
- 支給額の上限を引き上げ、制度の更なる活用に繋がるように予算を増額すべき。 - 事業の効果をもっとPRし、予算の増額に併せて利用促進を図るべき。	原材料費を増額し、地区コミュニティ協議会だけでなく、自治会にも制度を活用していただくよう、自治会説明会や自治会文書により周知を徹底する。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	1,270	1,420	150
平成24年度の経過報告			
支所担当者説明会、自治会長説明会（9地域）、48地区コミ主事研修会において制度を説明し、活用を促した。 原材料費の予算を、1,100,000円（H23）から1,300,000円に増額した。 平成24年度の利用状況（6月15日現在） コミュニティ協議会利用（2地区） 平佐西地区コミュニティ協議会 峰山地区コミュニティ協議会 自治会利用（3自治会） 和田自治会（永利地区） 都自治会（限之城地区） 山田小原自治会（永利地区）			

20 女性50人委員会 コミュニティ課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持		
意見	見直し等の内容		
次期の委員会では、委員の人数や施策の分野についても広く見直しを行うべき。	現在の第4期女性50人委員会は、平成24年度までの任期であるため、次期の第5期において見直しを行うことにしたい。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	1,158	1,183	25
平成24年度の経過報告			
第4期女性50人委員会（任期）平成23年4月1日～平成25年3月31日 【活動報告】 平成23年度 全体会2回、代表者会2回、各分科会6回×4分科会（生活環境、教育文化、保健福祉、産業経済） 平成24年度 各分科会を4月から8月にかけて毎月開催。全体会を6月、8月に開催。代表者会を8月に開催。 平成24年9月に提言を取りまとめ、市長に提言書を提出予定。 2年間の任期である第4期女性50人委員会の業務については、提言書提出が一つの区切りであるため、提言書提出後に第5期の委員人数や施策の分野等について、検討を行うこととしたい。			

2 3 関連施設従事希望者現地視察事業 市民健康課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（他の事業と統合）	事業内容等の見直し		
意見	見直し等の内容		
・ 甌島地域医療従事者等奨学資金貸与事業と連携を持って取り組むことがより効果が見込めるため、事業を統合し、セットでの事業実施をしていただきたい。	・ 貸与者が資格取得後、甌島地域の医療福祉施設へ確実に勤務するよう、貸与期間中に関連施設を見学してもらう事業へ見直しを図った。		
	平成 2 4 年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23 年度当初予算額	H24 年度当初予算額	増減額
	230	115	△ 115
平成 2 4 年度の経過報告			
奨学金を貸与している 3 人（医師・看護師・介護福祉士）に対する甌島地域関連施設の見学に要する費用を予算措置した。 現在、平成 2 5 年 3 月卒業となる看護師・介護福祉士の資格取得を目指している学生 2 人を対象に、看護師確保が喫緊の課題である本市上甌診療所と介護福祉士の求人を行っている上甌島の福祉施設 2 施設を見学場所として、8 月下旬を目途に実施する計画である。			

2 6 障害者医療費助成申請書回収事業 障害・社会福祉課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
現状のまま継続	現状維持		
意見	見直し等の内容		
・ 現状のまま事業を継続されたい。	・ 現状のまま継続		
	平成 2 4 年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23 年度当初予算額	H24 年度当初予算額	増減額
	1, 500	1, 500	0
平成 2 4 年度の経過報告			
平成 2 3 年度の助成総件数 5 1, 7 2 1 件のうち、委託回収は 3 6, 4 9 6 件で 7 0. 5 6 % であった。 委託回収以外の分は、窓口受付分の外、甌地域及び市外医療機関分である。 甌地域の医療機関（診療所：6 箇所及び民間医療機関：1 箇所）分は、支所経由で使送便により送致される。市外医療機関分は郵送（一部窓口持参）で送致される。			

28 日常生活用具給付事業 高齢・介護福祉課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	事業費の削減		
意見	見直し等の内容		
- 対象者の把握を適切に行い、制度の周知を図るための広報となるよう改善されたい。 - 各日常生活用具の単価を再度精査した上で予算計上すること。 - 対象者における火災警報器の設置状況を把握するとともに、火災への対応について消防局とも連携し、取組むこと。	広報紙での周知回数を増やすとともに、併せて対象者となる高齢者を訪問している在宅介護支援センターや民生委員などの方々に事業の周知を行う。単価については、市場価格を調査し適正な上限価格に改め予算計上した。火災警報器については、消防局に設置状況を確認し連携をとりながら普及に努める。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	559	245	△ 314
平成24年度の経過報告			
- 高齢者宅を訪問する機会の多い在宅介護支援センターや居宅事業所の職員が出席する連絡会において、事業の周知を図ります。 - 住宅用火災警報器の設置率は、消防局の調査では、本年3月末現在の市全体で93.7%ですが、高齢者のみ世帯の設置率は、未調査のため不明です。 - 広報紙による周知は、記事を工夫し高齢者が見やすい紙面作りに努めます。			

31 子ども医療費助成（単独扶助）事業 子育て支援課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
現状のまま継続	現状維持		
意見	見直し等の内容		
県外・市外に対し、お金をかけない無駄を省いた手法で積極的なPRを行い、定住促進に繋げてもらいたい。	現制度のまま継続する。（実績見込みによる増）		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	221,112	267,377	46,265
平成24年度の経過報告			
子どもの健康と健やかな育成を図り、深刻化する少子化対策と子育て支援の一環として、定住促進・シティセールス関係課と連携し、情報発信を行いながら現制度のまま継続して事業を実施したい。			

3 8 市単土地改良事業 耕地課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持		
意見	見直し等の内容		
・コスト削減を念頭に事業実施が行われているか、しっかり検証されたい。 ・要望への対応（優先順位の設定等）や予算の配分方法について根拠を定めるとともに、地元配慮した事業実施に心掛けたい。	・地元要望、土地改良区要望の中から優先度のあるところを実施している。緊急度のあるところ、緊急度は低いが高まってきたところのバランスを見ながら実施している。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	124,000	132,772	8,772
平成24年度の経過報告			
・地元要望、土地改良区要望の中から、現地調査を行い、緊急度のある箇所を優先して実施している。 ・原材料支給については、地元要望を受け田植え前に実施できるよう対応をしている。残りについては随時対応をしている。 ・土木工事等で発生した撤去品を再利用しながらコスト削減を念頭に施工を行っている。			

3 9 コミュニティバス運行业務委託（川内地域） 商工振興課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し		
意見	見直し等の内容		
・移動制約者に対する交通手段の確保として事業の重要性・必要性は十分認められるが、事業実施の手法についてはもっと効率的なものとなるよう熟慮すべき。 ・コミュニティバス事業全体について、経費面等も含めた根本的な見直しが必要である。	・交通空白地の解消及び利便性向上のため、一部路線の見直しを行う。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	58,108	57,627	△ 481
平成24年度の経過報告			
1 利用実績比較（年度）川内地域【くるくるバス、北部循環バス、廃止代替バス】 ○平成23年度 239,812人 9,352人増（4.1%増） ○平成22年度 230,460人 2 外部評価後の利用促進対策 (1)路線延長（H24.4月～） ・南部循環線（廃止代替バス）の天辰・永利コースにおいて、赤坂自治会方面へ路線延長（約2.6キロ） (2)運行日変更 ・北部循環線（城上・吉川循環線）において、川原段集落方面の便について運行日の変更を実施した。 3 今後の方針 (1)川内地域においては、現在のコミュニティバスを継続運行するとともにコミュニティバスではカバーできない交通空白地について、既存の運行路線等の見直しを行うとともに、地区コミュニティでのデマンド交通の導入を進める。 (2)現在の運賃（100円）について、他のコミュニティバスと同様、平成24年度中に地域公共交通活性化協議会において協議を行う。			

40 コミュニティ（ゆうゆう）バス運行業務委託（樋脇地域） 商工振興課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し		
意見	見直し等の内容		
・移動制約者に対する交通手段の確保として事業の重要性・必要性は十分認められるが、事業実施の手法についてはもっと効率的なものとなるよう熟慮すべき。 ・コミュニティバス事業全体について、経費面等も含めた根本的な見直しが必要である。	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	10,062	9,537	△ 525
平成24年度の経過報告			
1 利用実績比較（年度） ○平成23年度 17,042人 651人減（3.7%減） ○平成22年度 17,693人 2 外部評価後の見直し内容（経費縮減） (1)5便廃止（H23.10月～） ・乗車人数が2年連続1.0人未満の便を廃止 3 今後の方針 (1)樋脇地域においては、空バスの発生率が高く、入来地域のデマンド交通の結果を検証しながら、現在のコミュニティバスを廃止し、デマンド交通へ移行を検討する。 (2)現在の運賃（100円）について、他のコミュニティバスと同様、平成24年度中に地域公共交通活性化協議会において協議を行う。			

41 コミュニティ（ゆったり）バス運行業務委託（東郷地域） 商工振興課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し		
意見	見直し等の内容		
・移動制約者に対する交通手段の確保として事業の重要性・必要性は十分認められるが、事業実施の手法についてはもっと効率的なものとなるよう熟慮すべき。 ・コミュニティバス事業全体について、経費面等も含めた根本的な見直しが必要である。	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	9,100	8,908	△ 192
平成24年度の経過報告			
1 利用実績比較（年度） ○平成23年度 8,524人 1,086人減（11.3%減） ○平成22年度 9,610人 2 外部評価後の見直し内容（経費縮減） (1)3便廃止（H23.10月～） ・乗車人数が2年連続1.0人未満の便を廃止 3 今後の方針 (1)東郷地域においては、特に空バスの発生率が高く、入来地域のデマンド交通の結果を検証しながら、現在のコミュニティバスを廃止し、平成24年度中にデマンド交通へ移行する。 (2)現在の運賃（100円）について、他のコミュニティバスと同様、平成24年度中に地域公共交通活性化協議会において協議を行う。			

4 2 コミュニティ（祁答院）バス運行業務委託（祁答院地域） 商工振興課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し		
意見	見直し等の内容		
・移動制約者に対する交通手段の確保として事業の重要性・必要性は十分認められるが、事業実施の手法についてはもっと効率的なものとなるよう熟慮すべき。 ・コミュニティバス事業全体について、経費面等も含めた根本的な見直しが必要である。	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	8,100	8,200	100
平成24年度の経過報告			
1 利用実績比較（年度） ○平成23年度 5,599人 519人減（8.5%減） ○平成22年度 6,118人 2 外部評価後の利用促進対策 (1)路線延長（H24.4月～） ・祁答院町麓西方面へ路線延長（約1.5キロ） 3 今後の方針 (1)祁答院地域においては、空バスの発生率が高く、入来地域のデマンド交通の結果を検証しながら、現在のコミュニティバスを廃止し、デマンド交通へ移行を検討する。 (2)現在の運賃（100円）について、他のコミュニティバスと同様、平成24年度中に地域公共交通活性化協議会において協議を行う。			

4 4 コミュニティ（市内横断シャトル）バス運行業務委託 商工振興課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	事業内容等の見直し		
意見	見直し等の内容		
・移動制約者に対する交通手段の確保として事業の重要性・必要性は十分認められるが、事業実施の手法についてはもっと効率的なものとなるよう熟慮すべき。 ・コミュニティバス事業全体について、経費面等も含めた根本的な見直しが必要である。	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	23,395	22,869	△ 526
平成24年度の経過報告			
1 利用実績比較（年度） ○平成23年度（1月平均） 1,890人 548人増（40.8%増） ○平成22年度（1月平均） 1,342人 【平成22年11月から運行開始】 2 外部評価後の利用促進対策 (1)路線延長（H24.7月～） ・樋脇・入来コースにおいて、いこいの村いむた池方面へ路線延長（約5.0キロ） 3 今後の方針 (1)中心市街地と本土支所地域を結ぶ市内横断シャトルバスは、既存の運行路線の充実を図る。 (2)現在の運賃（100円）について、他のコミュニティバスと同様、平成24年度中に地域公共交通活性化協議会において協議を行う。			

4 7 企業誘致事業 企業・港振興課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（拡大）	現状維持		
意見	見直し等の内容		
企業立地促進条例改正による優遇制度の拡充もあり、平成26年度まで重点的に取り組まれる事業である。企業誘致は本市の雇用創出のためにも重要な分野であり、専任者を2・3名配置するなど、体制強化を図って取り組んでもらいたい。	- 企業誘致活動については、全課体制で誘致活動を展開していく。 - 新エネルギー対策課や財産活用推進課など関係課の連携をさらに強化していきたい。 - 平成23年4月に拡充した立地補助制度のPRのため企業訪問やインターネットを活用した広告を強化していく。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	3,364	7,164	3,800
平成24年度の経過報告			
平成23年度から企業誘致グループを新設し、3名体制で業務を行っており、企業誘致活動については、全課体制で誘致活動を展開している。 これまで、県関係課等と連携を図りながら、関東・関西・九州方面の企業等11社を訪問している。 また、市内立地企業を訪問し、業況、雇用等の状況把握に努めている。 平成24年度は昨年度に引き続き、インターネット広告を実施しており、本市の企業立地優遇策等の周知に努めている。 また、新エネルギー対策課と連携し、大規模太陽光発電施設設置を検討している企業等に対して適地の紹介や現地案内、設置に向けての各種手続き等に対してのアドバイスを行っている。			

5 9 市道等維持補修事業 建設維持課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持		
意見	見直し等の内容		
- 要望を単に受け付けるだけでなく、採択する際、職員も現場に出向きチェックしていただきたい。 - 要望に対しては、優先順位をしっかりとつけ、公平性をもって速やかに対応されたい。	要望等については、これまで以上に現場と内容の確認を行い、必要性を考慮し、公平に優先順位をつけ対応していきたい。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	406,813	360,904	△ 45,909
平成24年度の経過報告			
- 要望等については、全て現地に出向き、要望者と立会い可能な場合は内容の聞き取りを行いながら、それ以外の場合は職員及び関係機関で調査を実施している。 - 現地写真を添付した調査票を作成し、最小の経費で最大の効果が上がるよう、工事の方法を検討している。 - 市民生活を脅かすような急を要するものについては、速やかに対応するよう課員に周知徹底している。 - 急を要さない要望等については、公平に優先順位を付け対応している。			

6 0 河川維持補修事業 建設維持課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持		
意見	見直し等の内容		
・要望を単に受け付けるだけでなく、採択する際、職員も現場に出向きチェックしていただきたい。 ・要望に対しては、優先順位をしっかりとつけ、公平性をもって速やかに対応されたい。	・要望等については、これまで以上に現場と内容の確認を行い、必要性を考慮し、公平に優先順位をつけ対応していきたい。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	13,910	12,404	△ 1,506
平成24年度の経過報告			
・要望等については、全て現地に出向き、要望者と立会い可能な場合は内容の聞き取りを行いながら、それ以外の場合は職員及び関係機関で調査を実施している。 ・現地写真を添付した調査票を作成し、最小の経費で最大の効果が上がるよう、工事の方法を検討している。 ・市民生活を脅かすような急を要するものについては、速やかに対応するよう課員に周知徹底している。 ・急を要さない要望等については、公平に優先順位を付け対応している。			

6 1 景観推進事業 都市計画課

外部評価結果	所管課による見直し結果		
今後の改革の方向性	区分		
見直しの上で継続（手段の改善）	現状維持		
意見	見直し等の内容		
・景観100選に選定した景観については、今後、観光資源と捉えるのか、文化財として捉えるのかをはっきりし、地域の地区コミや自治会と連携して、どのように守るのか、資源としてどのように活用するのかについて方向性を定めながら、事業実施について検討されたい。	・景観100選については、広く市民に景観に対する意識の高揚と景観行政の浸透を図る目的で、市民から応募のあった景観の中から選定した。また、その成果品として景観100選マップを作成し、景観啓発はもとより観光及びシティセールス等にも活用するため、観光案内施設等に備えている。 ・良好な景観の整備・保全については、地区コミからの提案に基づく「景観重要資産」等の指定や、景観事業補助金の活用などにより、地区コミ等との連携を図りながら、魅力ある景観形成に取り組む。		
	平成24年度当初予算への反映状況（千円）		
	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減額
	5,330	3,628	△ 1,702
平成24年度の経過報告			
景観100選マップは、平成24年度に2,000部増刷し、引き続き観光案内施設等に常備し来訪者に配布し、観光及びシティセールス等に活用していく。 景観提案制度については、黒木地区等と今年度の提案に向け現在協議中である。 景観整備事業補助金についても、指定済みの各地区コミと実施方法等について、来年度の予算要求に向けた協議中である。			